



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL https://www.bandogrp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	91,263	3.3	6,336	7.5	6,598	0.4	4,795	△3.1
29年3月期	88,387	△5.2	5,896	△1.1	6,571	3.3	4,951	12.9

(注) 包括利益 30年3月期 6,074百万円 (2.0%) 29年3月期 5,955百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	104.69	—	7.9	6.7	6.9
29年3月期	107.90	—	8.7	7.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 476百万円 29年3月期 591百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,236	63,394	63.6	1,379.15
29年3月期	96,695	58,741	60.5	1,276.46

(参考) 自己資本 30年3月期 63,162百万円 29年3月期 58,520百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,995	△4,802	△4,605	18,476
29年3月期	6,799	△4,638	422	18,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	14.00	—	1,207	24.1	2.1
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,391	28.7	2.3
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.3	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成29年3月期の年間配当金の合計は「—」と記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の年間配当金の合計は、1株につき26円)

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	3.0	6,500	2.6	7,000	6.1	5,000	4.3	109.17

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 (社名) 東日本バンドー株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	47,213,536株	29年3月期	47,213,536株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	1,415,326株	29年3月期	1,367,394株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

30年3月期	45,808,926株	29年3月期	45,890,015株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,153	4.2	2,340	107.9	4,051	44.9	3,110	34.2
29年3月期	46,207	△1.6	1,125	1.4	2,795	△35.0	2,317	△39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	67.84	—
29年3月期	50.47	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	69,064	38,554	55.8	841.21
29年3月期	66,409	36,443	54.9	794.34

(参考) 自己資本 30年3月期 38,554百万円 29年3月期 36,443百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は堅調に推移し、欧州も緩やかな景気回復が持続いたしました。アジア地域においては世界的な景気回復を背景に輸出が成長をけん引し、中国も内外需要が堅調を維持したほか、日本も緩やかな回復基調が持続いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国や欧州では、自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。中国では、自動車生産台数が前年並みで推移し、日本では、新型車の投入などにより生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第1ステージの最終年度として、自動車用、二輪車用、農業機械用および一般産業用の伝動ベルト、軽搬送用ベルトなどを主軸として、日本や中国、アセアン地域を中心に拡販活動を活発に展開いたしました。また、高い精度で固縛用ベルトの張力を数値管理でき、輸送の信頼性を高めることができる固縛ベルト用張力計「LASHINGBITE®(ラッシングバイト)」の販売を開始したほか、クリーンルーム等で問題となっている落下塵の可視化を実現した異物検査ツール「BANDO DEC-20^M」を開発するなど、既存事業以外の分野の新製品開発も積極的に進めてまいりました。一方、収益力向上のため原価低減活動を徹底し、世界最適調達・生産・供給体制の構築によるグローバル競争力の強化などにも取り組んでまいりました。また、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄2018」に、2年連続で選定されました。

これらの結果、当年度は、売上高は912億6千3百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は63億3千6百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益は65億9千8百万円(前年同期比0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は47億9千5百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

<<セグメント別の状況>>

事業(セグメント)別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、自動車生産台数が前年を上回る状況で推移し、補機駆動用伝動ベルト(リブエース®など)の販売は増加いたしました。顧客の海外現地調達化の影響などもあり、補機駆動用伝動システム製品(オートテンションなど)の販売が減少いたしました。

海外においては、中国において主要顧客の生産台数の減少により販売が減少いたしました。アジア地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、補機駆動用伝動ベルト、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は417億1百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は32億6千3百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国において農業機械用伝動ベルトなどの販売は減少いたしました。アセアン地域、米国および欧州における販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。また、国内においては、ロボットをはじめ民間設備投資需要が増加したことにより、産業機械用伝動ベルトおよびプーリの販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内の石炭火力発電所向けなどの案件が減少し、コンベヤベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は323億6千9百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は中国における農業機械用伝動ベルトの減少による影響が大きく19億7百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、工業用および医療用フィルムの販売は減少いたしました。事業転換の一環として新たな用途開拓を進めている自動車・二輪車用外装フィルムの販売が増加いたしました。

精密機能部品につきましては、主要顧客であるOA機器メーカーの増産により高機能ローラおよびブレードの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は151億6千万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は販売増に加え、販売構成の変化などにより4億2千9百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は27億3千2百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は新製品開発のための先行投資もあり3億1千6百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が15億3千5百万円増加し、固定資産が10億5百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ25億4千万円増加し、992億3千6百万円となりました。

負債は、流動負債が2億7千万円増加した一方、固定負債が23億8千3百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ21億1千2百万円減少し、358億4千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により利益剰余金が34億4千8百万円増加し、その他の包括利益累計額が12億5千7百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ46億5千3百万円増加し、633億9千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.5%から63.6%に上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円減少し、当連結会計年度末には184億7千6百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は89億9千5百万円の収入超過(前連結会計年度は67億9千9百万円の収入超過)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益64億1千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は48億2百万円の支出超過(前連結会計年度は46億3千8百万円の支出超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44億6千4百万円および無形固定資産の取得による支出5億7千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は46億5百万円の支出超過(前連結会計年度は4億2千2百万円の収入超過)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30億4千8百万円および配当金の支払額13億4千7百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	54.4	59.4	60.4	60.5	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	46.2	52.6	46.8	56.3
債務償還年数(年)	2.4	1.8	1.4	2.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	24.2	30.8	28.7	41.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値、自己株式を除く)/総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金および社債を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の鉄鋼・アルミニウムの輸入制限発動などの保護主義的な動きが長期化すれば世界的な貿易縮小や景気の下振れにつながるという懸念があるものの、米国の需要拡大が下支えに寄与し、世界経済は底堅く推移することが予想されます。国内においては、輸出が増加基調で企業の設備投資も都市部の再開発などが底堅く推移するほか、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、底堅い内外需を背景に、景気回復傾向が続く見通しです。

このような情勢のもと、当社グループは、2013年度から推進してまいりました10ヵ年の中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第二段階として、2018年度から2022年度までの5ヵ年の2ndステージ(BF-2)を策定し、経営目標の達成を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高940億円(当連結会計年度比3.0%増)、営業利益65億円(当連結会計年度比2.6%増)、経常利益70億円(当連結会計年度比6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50億円(当連結会計年度比4.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,522	18,947
受取手形及び売掛金	18,824	18,950
電子記録債権	1,788	2,834
商品及び製品	6,754	7,099
仕掛品	1,508	1,708
原材料及び貯蔵品	2,640	3,080
繰延税金資産	550	569
その他	1,250	1,182
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	52,801	54,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,005	9,724
機械装置及び運搬具(純額)	9,965	9,839
土地	6,435	6,416
建設仮勘定	1,168	1,794
その他(純額)	1,562	1,634
有形固定資産合計	29,137	29,409
無形固定資産		
のれん	74	64
ソフトウェア	792	734
その他	681	764
無形固定資産合計	1,548	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	11,487	12,443
繰延税金資産	403	177
退職給付に係る資産	0	—
その他	1,464	1,448
貸倒引当金	△149	△142
投資その他の資産合計	13,207	13,926
固定資産合計	43,894	44,899
資産合計	96,695	99,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,259	9,966
電子記録債務	3,406	4,441
短期借入金	4,499	2,921
未払法人税等	1,064	925
関係会社整理損失引当金	9	—
株式報酬引当金	—	15
その他	6,533	6,773
流動負債合計	24,773	25,043
固定負債		
長期借入金	4,913	3,226
社債	6,000	6,000
株式報酬引当金	29	39
退職給付に係る負債	2,006	1,123
その他	231	408
固定負債合計	13,181	10,797
負債合計	37,954	35,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,995	2,995
利益剰余金	45,922	49,371
自己株式	△1,356	△1,421
株主資本合計	58,513	61,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	2,552
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,643	△1,545
退職給付に係る調整累計額	△409	257
その他の包括利益累計額合計	7	1,265
非支配株主持分	220	231
純資産合計	58,741	63,394
負債純資産合計	96,695	99,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	88,387	91,263
売上原価	61,596	63,731
売上総利益	26,791	27,532
販売費及び一般管理費	20,895	21,196
営業利益	5,896	6,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	239	272
持分法による投資利益	591	476
その他	424	348
営業外収益合計	1,254	1,097
営業外費用		
支払利息	232	207
為替差損	41	339
固定資産除却損	63	112
その他	243	175
営業外費用合計	579	836
経常利益	6,571	6,598
特別損失		
減損損失	17	184
特別損失合計	17	184
税金等調整前当期純利益	6,553	6,413
法人税、住民税及び事業税	1,737	1,674
法人税等調整額	△164	△92
法人税等合計	1,573	1,582
当期純利益	4,980	4,831
非支配株主に帰属する当期純利益	28	35
親会社株主に帰属する当期純利益	4,951	4,795

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,980	4,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	495
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△364	46
退職給付に係る調整額	822	667
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	33
その他の包括利益合計	975	1,243
包括利益	5,955	6,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,928	6,053
非支配株主に係る包括利益	26	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,970	42,090	△256	55,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			4,951		4,951
自己株式の取得				△1,643	△1,643
自己株式の処分		5		543	548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	25	3,832	△1,099	2,757
当期末残高	10,951	2,995	45,922	△1,356	58,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,431	0	△1,169	△1,232	△970	418	55,204
当期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							4,951
自己株式の取得							△1,643
自己株式の処分							548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	0	△474	822	977	△198	778
当期変動額合計	628	0	△474	822	977	△198	3,536
当期末残高	2,060	0	△1,643	△409	7	220	58,741

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,995	45,922	△1,356	58,513
当期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			4,795		4,795
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分				91	91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,448	△64	3,383
当期末残高	10,951	2,995	49,371	△1,421	61,897

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,060	0	△1,643	△409	7	220	58,741
当期変動額							
剰余金の配当							△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益							4,795
自己株式の取得							△156
自己株式の処分							91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	△0	98	667	1,257	11	1,269
当期変動額合計	492	△0	98	667	1,257	11	4,653
当期末残高	2,552	—	△1,545	257	1,265	231	63,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,553	6,413
減価償却費	4,101	4,383
のれん及び負ののれん償却額	9	9
減損損失	17	184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△4
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	29	26
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△17	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	277	80
受取利息及び受取配当金	△239	△272
支払利息	232	207
為替差損益(△は益)	△51	66
持分法による投資損益(△は益)	△591	△476
固定資産除売却損益(△は益)	58	109
売上債権の増減額(△は増加)	△2,519	△1,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△541	△1,032
仕入債務の増減額(△は減少)	171	1,749
その他	682	193
小計	8,190	10,438
利息及び配当金の受取額	284	672
利息の支払額	△236	△215
法人税等の支払額	△1,523	△1,912
法人税等の還付額	84	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,799	8,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△50	125
有形固定資産の取得による支出	△4,004	△4,464
有形固定資産の売却による収入	104	30
無形固定資産の取得による支出	△514	△575
投資有価証券の取得による支出	△19	△50
投資有価証券の売却による収入	110	135
その他	△265	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,638	△4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△114	△206
長期借入れによる収入	553	100
長期借入金の返済による支出	△529	△3,048
社債の発行による収入	5,957	—
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△1,642	△155
自己株式の売却による収入	367	95
親会社による配当金の支払額	△1,119	△1,347
非支配株主への配当金の支払額	△25	△9
その他	△23	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	422	△4,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,499	△458
現金及び現金同等物の期首残高	16,435	18,935
現金及び現金同等物の期末残高	18,935	18,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

東日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日の西日本バンドー株式会社との合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、西日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日付でバンドー・I・C・S株式会社へ商号を変更しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(西日本バンドー株式会社と東日本バンドー株式会社の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 西日本バンドー株式会社

事業の内容 伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売

②被結合企業

名称 東日本バンドー株式会社

事業の内容 伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

西日本バンドー株式会社を存続会社とし、東日本バンドー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

バンドー・I・C・S株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の国内販売子会社である2社の経営を統合し、地域密着の販売体制を堅持しつつ全国規模の会社として事業拡大を図るとともに、グループとしての販売戦略の一貫性の確保と経営の一層の効率化を通し、グループ収益力の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルトなど）
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,232	31,368	14,777	86,378	2,008	88,387	—	88,387
セグメント間の内部 売上高または振替高	87	77	137	302	501	803	△803	—
計	40,320	31,446	14,914	86,680	2,509	89,190	△803	88,387
セグメント利益	2,937	1,991	294	5,222	427	5,650	245	5,896
セグメント資産	34,001	29,158	11,000	74,160	2,403	76,563	20,132	96,695
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,171	1,183	686	4,041	102	4,144	37	4,182
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,050	950	671	3,672	14	3,687	871	4,558
減損損失	—	—	17	17	—	17	—	17

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間取引消去15百万円、全社費用229百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,132百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,522百万円、全社資産23,654百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額871百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,616	32,281	15,127	89,026	2,237	91,263	—	91,263
セグメント間の内部 売上高または振替高	84	87	32	205	494	699	△699	—
計	41,701	32,369	15,160	89,231	2,732	91,963	△699	91,263
セグメント利益	3,263	1,907	429	5,600	316	5,917	419	6,336
セグメント資産	35,458	31,817	11,532	78,807	2,424	81,232	18,003	99,236
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,329	1,238	751	4,320	98	4,418	48	4,467
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,868	988	573	4,430	112	4,543	587	5,130
減損損失	—	—	184	184	—	184	—	184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額419百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用407百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,003百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,690百万円、全社資産22,694百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額587百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	25,871	9,034	10,393	45,299
II 連結売上高(百万円)				91,263
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.3	9.9	11.4	49.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インド、インドネシア、ベトナムほか
- 中国……………中国、香港
- 欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,276.46	1,379.15
1株当たり当期純利益(円)	107.90	104.69

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,951	4,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,951	4,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,890	45,808

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,741	63,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	220	231
(うち非支配株主持分(百万円))	(220)	(231)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,520	63,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	45,846	45,798

4. 従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度640千株 当連結会計年度551千株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりま

す。(前連結会計年度464千株 当連結会計年度593千株)

5. 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。